

米中首脳会談と日中関係

——中国外交の国内要因

東京大学大学院教授 高原明生



ヘッジ&インテグレーション

「ヘッジ&インテグレーション」という言葉をお聞きになったことがあると思います。冷戦が終わってから、米中関係の基本構造は変わっておらず、一方においては対抗関係にある部分があります。主には戦略とか安全保障の面ですね。米中とも衝突のリスクは意識しており、ヘッジというのは、それに備えて軍事的な対応をしておこうということです。たとえば、今アメリカの側で特に問題にしているのが、例のサイバー攻撃の話です。そしてもう1つは「海洋」の問題です。

6月初めのカリフォルニアでの首脳会談で、習近平が最初に、「太平洋は広い。

アメリカと中国という2つの大きな国を収める十分な空間がある」という話をしました。そう言わないとぶつかってしまいう、いや、すでにぶつかっているという意識があったからこそ、ああいう発言になったと思います。

米中関係のもう一方は統合、インテグレーションの側面であって、主には経済交流の部分になります。先日開かれた「戦略・経済対話」においても、投資協定の交渉を進めることが重要テーマになっていましたし、米中貿易の盛んなことはよくご存知だと思います。

アメリカと中国は経済規模でも、そして温暖化ガスの排出ということで、世界の1位と2位ということで、グローバルパートナーとして環境問題に共に取り

組んでいかなくてはなりません。また、エネルギーや国際金融、中東問題等々、様々なグローバルイシューについては協力していかねばならない。両者を結び付ける統合の力学というのでしょうか、それもまた同時に強く働いている。ですからよく言われることですが、かつての冷戦時代の米ソ関係とはだいぶ違うわけです。

今、両国の首脳が共に考えているのは、総合的に言って統合のメリットのほうが対抗のデメリットよりも大きい、そこで協力や統合の部分拡大して、対抗の部分なるべく小さく抑えるように、両国関係を管理していこう、ということでしょう。そこで、習近平が国家主席になって間もない時でありましたし、外交儀礼か

らえば、オバマが中国に行く順番だったのですが、習近平のラ米訪問という機会をとらえてカリフォルニアで会談することにしたのでしょうか。そして両首脳の情報関係の構築を1つの狙いとして、2日間にわたる、8時間に及ぶ会談が設定されたということではないかと思います。

近年の中国の対米外交を振り返ると、2009年、オバマが訪中したときに、「核心的利益の相互尊重が重要」だと双方が認めた、と共同声明に書き込むことに成功しました。

この後、「核心的利益」をめぐる、中国はアメリカとだけではなく、南シナ海や東シナ海で接している隣国との間でも数多くの衝突や摩擦を起こしてしまいました。2011年1月に胡錦濤が訪米した際、中国はそこの共同声明にもう一度「核心的利益」を盛り込もうと、一生懸命アメリカに働きかけのですが、アメリカ側はその要求を拒絶します。中国の概念をそのまま呑むと後で中国は勝手に定義を変えてしまいかねない、というところが、「核心的利益」をめぐるやりとりで分かったので、アメリカは警戒するようになったのです。

新型大国関係

今回の首脳会談において1つのポイントとなったのは、「新型大国関係」です。「新型大国関係」で我々はいきましょう、と中国は一生懸命売り込んだのですが、アメリカはそれを受け入れませんでした。ただ安全保障補佐官で、会談直後にその職を辞したドニロンだけは「新型大国関係」という言葉をそのまま使っています。なぜ彼は中国側の概念をそのまま使ったのか。ただで使ってあげるわけではない。外交ですから、ギブアンドテイクです。何かをテイクしたに違いないのですが、それが何なのかよく分かりません。しかし大統領は違う言い方をしています。

首脳会談の後で、内容を説明する役割



オバマ・習会談（2013年6月）

を担ったのが、中国側では楊潔篪國務委員でした。彼が「新型大国関係」をいろいろ説明する中で、「核心的利益の相互尊重を含んでいる」という言い方をしています。アメリカとしては、何だ、そういうことだったらやっぱり「新型大国関係」は呑めないね、という話になるだろうと思います。何か概念をつくって、それを相手に上手に売り付け、その定義は自分がする。主導権を取るための中国の外交術の1つとっていいと思います。今回もそこに米中の攻防がみられました。

2009年と11年のアメリカの対応の違いに触れましたが、中国外交にとって「annus horribilis」、ひどい年になったのが、10年です。同年、中国は南シナ海でベトナムおよびフィリピンと衝突し、哨戒艦沈没事件とか延坪島砲撃事件の際には韓国の味方をせず対韓関係でも摩擦を生じます。そして日本との間では、尖閣沖漁船衝突事件を起こします。

私は、中国外交の1つの転換点が2008年にあったと思います。いや、06年の中央外事工作会议から中国の政策が変わったのだという見方もある、変化が形になって出てきたのは09年からだとか、いろいろな議論があります。08年説についていえば、その年に、リーマン・ショック

クをきっかけとした米国発の世界金融危機が起きました。中国も苦しみましたが、大規模な内需拡大策をとって、いち早く危機から抜け出しました。その時に中国共産党は、国際社会に新しい情勢が現れたという判断を示しました。アメリカの衰退と、中国の台頭がいよいよはっきりした、これから世界の力のバランスが大きく変わっていく、そういう情勢判断をするきっかけになったのが世界金融危機だったと思います。

このころから、「韜光養晦」、すなわち、鄧小平が残した、低姿勢を保つという外交方針を維持するの可否か、そして発展に関する「中国モデル」があるの可否か、といった論争が中国共産党内で激化します。

また、2008、09年ぐらいから、中国のメディアが様変わりしました。それまで決して掲載されることのなかった、攻撃的な言説がメディアにたくさん載るようになりました。この変化も新しい情勢の認識と連動している面があると思います。

それからもう1つは、さっき出た「核心的利益」ですが、これはどうしても譲れない中核的な利益という意味で、かつては台湾やウイグル、チベットにその範囲が限られていました。ところが、20

10年には、中国高官が南シナ海も「核心的利益」だと言ったかどうか大きな話題となり、その範囲を中国が拡大しようとしている気配が出てきました。だからこそアメリカは、11年からはその概念の使用を拒否しているのだと思います。

オバマの側から見ると、せっかくグロバルパートナーとして中国を遇し、協力しながら具体的に問題解決に取り組んでいるところにもかかわらず、中国側は威勢がよくなり、強気に出てきました。

そこでオバマの対中融和外交は挫折し、後にアジア回帰と呼ばれる政策が採用されます。2010年、ハノイで開かれたARFで、多くの国が、名指しこそしませんでしたが、中国の南シナ海での行動を批判しました。ASEANの外相会議が、アメリカとロシアの東アジアサミット参加を招請したのはその直前です。インドネシアのユドヨノ大統領は、その前、アメリカの東アジアサミット参加を直接オバマ大統領に要請していました。

アメリカのアジア回帰への中国側の対応には二面性があります。一方では、アメリカに対してはソフトにしようということになり、2011年1月の胡锦涛訪米は成功します。12年5月の米中戦略経済対話では、中国側代表の戴秉国國務委

員が、G2ならぬC2でいこうと提案しました。Cとは、コーディネーション、コーポレーション、コミュニケーションのCということです。しかし、他方において、中国国内ではアメリカのアジア回帰強化への反発が強まりました。中国を封じ込めよう、包囲網をつくらうとしているのではないかと、アメリカへの不信や反発も強まっているのが今の状況です。

中国が今、「韜光養晦」というソフトな対応をとっているのはアメリカに対してだけで、衝突している他の国に対しては強硬姿勢を変えていません。ベトナムの研究者は、中国が南シナ海でやっていることは全然変わらない、かえって強硬になっている、と強い口調でいうわけです。

中国の夢と普遍的価値

習近平政権のこれまでのやり方を見てみると、その一つの特徴は八方美人であることだと思います。いろいろな側面がありますが、外交政策について言えば、ソフトなのかハードなのか、相反するシグナルが出てきているという印象です。一方では、平和発展の道を歩むことを堅持する、平和の実現は近代以降の中国人民の最も切実で最も深い願いであるとい

う。しかし他方では、「我々の正当な権益を決して放棄しないし、中核的な国益を決して犠牲にすることもない」と言うので、近隣諸国との領土をめぐる問題については譲らないと分かります。

昨年11月29日のことですが、習近平は政治局常務委員会のメンバーを率いて、国家博物館の「復興の路」という展示を参観し、演説をしました。「中華民族の偉大な復興を実現する中国の夢」について話したのですが、今日まで続いている政治キャンペーンの中心概念であるところの「中国の夢」という言葉を初めて使ったのが、この時です。

ソフトなのか、ハードなのか、日本に對しても相反するシグナルが出てきています。1月25日、公明党の山口代表が、安倍首相の親書を持って習近平に会いました。その時の会談の雰囲気は非常に良かったです。習近平は、安倍首相によりくお伝えください、日中間、肝心要はお互いにパートナーとして脅威とならず、平和的發展を続けていくことだと語ります。ところが、その5日後には、海上自衛艦への火器管制レーダー照射が起きました。中国は、その後で照射を否定しました。それは、これからはしませんという宣言だと思えますので、よかったのですが、

我々からすれば、中国側は言うこととやることが違いました。さらに、今日まで、日本の海上保安庁に相当する中国の政府機関の船が、平均すると5、6日に1回は尖閣の領海の中に侵入してきます。平和發展と言いながら、なぜ挑発を続けるのか。言行を一致させてほしいというのが日本側の立場です。

考えてみると、前の政権から拡大したことなのですが、多岐にわたる重要問題について、中国では意見の不一致が目立つようになりました。そういう大きな文脈の中で、外交や米中関係、対日政策などを捉えるべきです。内政と外交は密接に連動しています。

たとえばさっき言った中国モデルは存在するのかしないのか。2008年のリーマン・ショックの時、自動車産業や銀行といった、アメリカ資本主義の中枢の部分が一部国有化されたのを見て、アメリカでさえ社会主義になる、中国モデルがこれからの世界の發展のあり方を示している、そんな威勢のいい議論もありました。そういう雰囲気の中で、2010年1月に出版された本の書名が『中国の夢』です。

汗水たらして働けば、誰でも世の中で成功できる、という個々人のチャイニー

ズドリームは相当しぼんでいます。緣故主義がひどくなり、たていい大学でいい成績をとっても、コネがないといい就職がない、という状況になったからです。そうして中国人の夢がしぼんだところへ中国の夢、チャイナ・ドリームが提示されたわけです。個人の夢はだめかもしれないが、自分を国家、民族と同一視すればいい、中国、中華民族が軍事を強化して世界チャンピオンになり、中国的価値を世界に広めるのだから、という国粋主義的な本が軍人によって書かれ、売れました。その書名と同じフレーズを習近平が使ったのは、私にとって衝撃でした。ただ冷静な人もいます。ここが希望です。中国モデルなんてない、謙虚にやるべきだ、所得格差、汚職腐敗、大気汚染等々、本当にひどい、中国はまだまだ途上国だと。だから鄧小平が言ったように、偉ぶらないで、協調的な姿勢で世界に臨まねばならない、という考え方もあり、論争は終わっていません。

もう1つは經濟改革です。中国モデルの論争と絡んでいます。現状を肯定し、中国モデルが正しいとなれば、あまり改革をしなくてもいい。高度成長により、儲かっている人にすれば、前の温家宝総理がやろうとした分配制度改革などしな

くてもよろしい。他方、国民経済の要である、エネルギーや交通運輸などの重要セクターでは国有企業の寡占状態が存続していますが、そこに民間資本を入れて効率を上げなければと考える人も多い。成長を第一とするのか、改革を優先するのか。今秋の中央委員会総会で大胆な改革案が出るのかどうか、注目されます。

温家宝は、政治改革なくして経済改革はできないと繰り返し語りました。86年に鄧小平が使ったフレーズと同じです。抵抗勢力の権力を弱める実質的な政治改革には、しかし反対する人も当然多い。呉邦国は、2年前の全人代の時に、社会の根本制度を揺るがせば、内乱の深い淵に陥る危険性があると言いました。指導部の危機感の強さを感じさせる発言でした。政治改革と関係があるのは普遍的価値をめぐる論争です。2011年1月、ワシントンでの米中首脳会談の後、ホワイトハウスの庭で共同記者会見が開かれました。その場で胡錦濤は、人権には普遍性があると明言したので、私は驚きました。普遍的価値などないという議論が盛んに中国で行われていたからです。否定派は、人権は西洋的価値であるが、西洋人が普遍的価値と呼んで我々に押し付けようとしていると主張しています。今年



西安郊外の村の横断幕

は、憲政を否定して、憲政は社会主義制度と共産党政権を転覆するものだという、極端な議論まで流布しています。

胡錦濤の発言を、新華社はどう報じたか。新華社は中央宣伝部の下にあって、国際報道に関する最高権威です。新華社はその時、共同記者会見があったことは報じ、写真も配信しました。ですが、そこで胡錦濤が何を言ったかは報道しなかったのです。2011年6月、西安郊外の村に忽然と現れた横断幕には、「西洋普遍的価値派は中国から出ていけ」という激しい言葉が書いてありました。社会の末端にある

農村において、こういう標語が出てきたことには注目すべきだと思います。

尖閣をめぐる日中の衝突

このように、中国の将来を左右するような論争が深刻化する中で、尖閣をめぐる日中衝突が起きたわけです。尖閣諸島の5つの主な島のうち、1つは元々国有でしたが、日本政府は、残りの4つのうちの3つを個人所有者から購入すると決めました。昨年9月のことですが、そのころ北京では、それについて強硬論と穏健論とも呼べるような2つの解釈がありました。このことは中国のある将軍が、はっきりと新華社に語っていて、9月5日の新華社電になっています。それによれば、1つの解釈は、日本政府の島購入は中国に対する公然たる挑発であり、主権への挑戦である、というものでした。そしてもう1つの解釈は、日本政府が島を買うのは、状況を鎮静化させる、要するに石原慎太郎に買わせないで、事態を収めるためだとするもので、自分は後者の見方をとる、と将軍は語りました。また、中国国際問題研究所の所長も、島の購入は主権と無関係だという趣旨の発言をしています。

それが載ったのは9月12日の人民ネット日本語版ですが、胡錦濤、習近平が強硬でいくぞと決めて一般の報道ぶりが様変わりするのは9月11日からです。おそらく、日本語版になっていたので、気が付かれず、止められることなく、翌日に穏健論が出てしまったのでしょう。トッポの決定以降、中国メディアは強硬一辺倒で、異なる意見を公の場で言うことはできない状況です。

いわゆる宣伝戦や世論戦の内容は、日本が第2次世界大戦後の国際秩序を破壊しようとしている、というあまりにも無茶苦茶なものから、「棚上げ合意」の存在を売り込んだり、中国は絶対に、船の派遣をやめない、現状はすでに変更された、と言って日本人に諦めさせようとするものまで、さまざまです。そうした世論戦に押されてか、NHKや朝日新聞まで、中国船の領海侵入が「常態化」していると言っていますが、常態とは平常な状態のことですから、日本語を間違えず、異常な状態が繰り返されている、と言うべきですね。

反日宣伝キャンペーンのほか、5、6日に1回の政府船の領海侵入も続いています。その目的は、領土問題の存在と、その棚上げ合意があったこと、そして尖

閣諸島のある種の共同管理を日本に認めさせることでしょう。共同管理の実績をつくろうという狙いで、実力でもって現状を変える試みをしているのでしょうか。

私の意見はずっと変わらないのですが、この状況下で、日本は譲歩すべきではありません。力でもって一方的に現状を変えることを認めれば、他の問題にも影響が及びます。南シナ海でも同様のことがあり、尖閣での衝突は、日本だけの問題ではない。もし日本が圧力に負けて相手側の言い分を認めれば、中国は他の紛争についても力による解決を一層求めるようになるでしょう。

さらに、日本が譲歩すると、周りの国が迷惑するだけではなく、中国自身にとっても非常によくない。もし日本が圧力に負けて、領土問題はやはりありました、棚上げもありましたという、勝利の凱歌を上げるのは中国国内の強硬派です。それみたことか、俺たちは強くなったのだから、相手にのしかかっていけばよいのだ、という話になります。それに対し、国際規範、国際法に反するやり方はよくない、あくまでも平和的な手段で問題を解決するべきだ、と言っていた穏健派の立場は一層弱くなります。実は国際問題の議論と国内問題の論争はかなり連動し

ています。先ほど紹介した、今の中国の様々な論争では、穏健派、国際主義者、改革派が一方にいます。そして他方には、強硬派、国粋主義者、保守派がいるのです。この間の綱引きにおいて、我々はどうすれば穏健派、国際主義者、改革派を支援できるか、そのことを考えて問題に対応しなければなりません。ことは、日中間の問題にとどまらないのです。

尖閣での衝突は日中だけの問題ではない、という点は、強調してもし過ぎることではないでしょう。私の話を聞いた、あるアメリカ人は、今はミュージックモメントだと言いました。ミュージックモメントとは、イギリスのチェンバレン首相とヒトラーらがミュンヘンで会談をした時のことで、そこでチェンバレンが宥和政策をとったことが、ナチスドイツが侵攻をエスカレートさせる契機になりました。

では譲歩しないとしてどうするのか。今、非常に危険な状態です。中国の船が入ってくると、日本にもその挑発を受けて、漁船で行ってしまう人がいます。すると海保の船が出ていって、事故や事件が起きないように、それらの間に割って入ろうとします。何としても、中国側に船を止めさせなければなりません。一旦

事故が起されば、事態が一気にエスカレートする、そういう剣呑な雰囲気は中国にはあります。

領有権問題については、これはどちらも譲歩できないから話し合ってもどうにもなりません。議論しないのは、周恩来の知恵でもありました。百パーセント自分のものだ、日本は確信しているし、1971年に台湾がそう言い出した以上、中国もそう言わざるをえない。議論の余地なく領有権は自分のものだ、という意味で、日本政府は「領土問題はない」と言っているのです。一般人の感覚からすれば、日本の主張と中国の主張がぶつかっているのだから、領土問題はあるじゃないか、なぜ日本政府はそれを認めないのだ、となりますが、外交における領土問題は、それと意味が違うのです。

もっと政府は上手く説明しないと、誤解が続くでしょう。日本政府は、領土問題という言葉は避けて、「領有権は百パーセント自分のものだ」とだけ言えばいい。中国側も実は、「釣魚島白書」の第一段落で、議論の余地なく自分たちの固有の領土である、と書いています。つまり、領土問題があるとかないとか、棚上げ合意があったかどうかという議論は、私はほとんど無意味だと思います。そこに問

題の本質はない。いったい何を手に載せて棚に上げたのでしょうか。棚上げという話が混乱するので、領有権については、周恩来が示唆した通り、同意できないのだから、触らないで封印しておくべきです。そうでなければ、戦争をするか、あるいは国際司法裁判所の裁きにまかせるしか、解決の方法はありません。

どうぞ提訴しなさいよと、民主党政権の玄葉大臣はインターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙に書きましたが、中国側は応じようとしません。自信がないのでしょうか。では戦争をするのか。そう言っているのは、中国の一部の人だけです。この問題には触れないという41年前の知恵に立ち返り、主権問題をパンドラの箱に戻して、封印するのがよいと思うのです。

領有権については、agree to disagreeするしかない。しかし、事ここに至っては、ウィンウィンの解決にしないと国民は納得しません。今、外交当局間で交渉中ですが、日本は外交問題の存在を認めてもいいと言ったと報道されました。しかしそれでは、領土問題があると認めよ、と迫っている中国側にとってはウィンウィンになりません。私は、それが中国の船を止めることにつながるのなら、日本は

「問題」(issue)の存在を認めてもいいと思います。

近年の尖閣をめぐる事態の本質は、国力をつけた中国が、不安定な国内をまとめる必要もあり、自制できずに現状を変えようとしていることです。中国は71年12月に初めて尖閣の主権を公式に主張しますが、その後も長い間、日本の実効支配に挑戦してきませんでした。それが、92年の領海法制定から政策を変え始め、90年代には海洋調査船を送るようになり、領海侵入も始めました。さらに、2006年には国家海洋局が係争中の領土を定期パトロールする条例を定め、08年に2隻の監視船が主権を主張する目的で初めて尖閣周辺の領海に侵入します。

今、一番大事なのは、船を尖閣海域に送るのを中国に止めさせることです。では日本側は何をするのかというと、72年以来的譲歩をし続ける。日本は、日中関係の発展という大局を考慮し、国力が中国を上回っていた時も、実効支配しているにもかかわらず、島にほとんど構造物を建てていませんし、人の自由な上陸もさせていない。日本は中国が一時要求していたような、船溜まりをつくらないとか、島から12海里内に船を入れないとか、具体的な措置を約束できるわけがありません。



漁船衝突事件の新華ネット解説図

せん。しかし、大局に鑑みて、72年以来的状態を維持するという、抽象的な言い方はできると思います。

強靱と脆弱と

今後の日中外交については、日中関係の二面性に着目するのがよいと思います。強靱な面をもっと強化して、脆弱な面を解消、克服していくということを、日本と中国の共通の課題にするべきではないでしょうか。

強靱性の重要な部分は経済ですが、非

伝統安全保障協力の分野も大事です。非伝統安全保障協力というのは、エネルギーや金融、衛生など、軍事ではない安全保障の領域での協力を指します。今でしたら、海賊とか、環境汚染、黄砂が飛んできるとか、麻薬の流通防止、鳥インフルエンザ対策等々、いわゆる国防ではありませんが、国の安全や、我々の人間の安全を脅かす問題が多々あり、一国だけでは対処できないので協力するしかない。これは日中関係の進展にとって非常に有望な分野で、もっと大いにやるべきじゃないか。ちなみに、ソマリア沖で海上自衛隊が一番たくさん守っている外国の船は、中国船だそうです。あとは文化交流や青少年交流が有効でしょう。

脆弱性の解消法としては、まず日米中の戦略対話ですね。中国の軍拡は誰にも止められません。そうだとすると、話し合って信頼を高め、お互いに安心して暮らせるようにしなければなりません。中国側も実は心配しています。皆さん、信じているの、日本の覇権主義です。日本脅威論を煽る、無責任なテレビ報道があまりにも多いのです。

中国の公式報道には期待できません。2010年9月7日に漁船衝突事件があ

りましたが、その日の夕方に、新華社は第一報を出して、日本の海上保安庁の巡視船が漁船にぶつかってきたと報じました。次の日には、海上保安庁の大きな巡視船が、舳先を小さな漁船の腹に2回ぶつけた絵を新華ネットに載せたのです。要するに、何の根拠もない、政治的な捏造記事です。中国人の間に、日本について間違った認識ができるのも当然です。日本の報道も、特に週刊誌などはひどいと思います。中国にも相当問題がある。本当の意味での民間交流を進めて、一般人が情報を共有するメカニズムをつくらなければ、国民の間の常識の乖離を解消することはできないでしょう。

(8月2日・公開フォーラム)

講師略歴(たかはら あきお)

- 1958年 兵庫県生まれ
- 1981年 東京大学法学部卒業
- 1988年 開発問題研究所博士課程修了 在香港日本総領事館専門調査員 桜美林大学助教授、立教大学教授など

2005年、東京大学大学院教授
編著『日中関係史1972～2012
I 政治』ほか